



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 寺下 和良 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	303,801	11.3	50,801	29.0	54,599	30.1	34,607	11.4
29年3月期第3四半期	272,918	△5.2	39,377	△23.7	41,968	△19.3	31,052	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 50,307百万円(21.5%) 29年3月期第3四半期 41,392百万円(100.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	163.26	—
29年3月期第3四半期	144.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	610,371	393,065	64.0
29年3月期	563,801	354,710	62.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 390,410百万円 29年3月期 352,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	408,200	9.5	66,400	23.9	70,500	26.9	47,000	83.6	221.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	212,544,820株	29年3月期	223,544,820株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	754,813株	29年3月期	11,320,756株
----------	----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	211,983,102株	29年3月期3Q	215,058,581株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より役員報酬 BIP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
役員の異動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

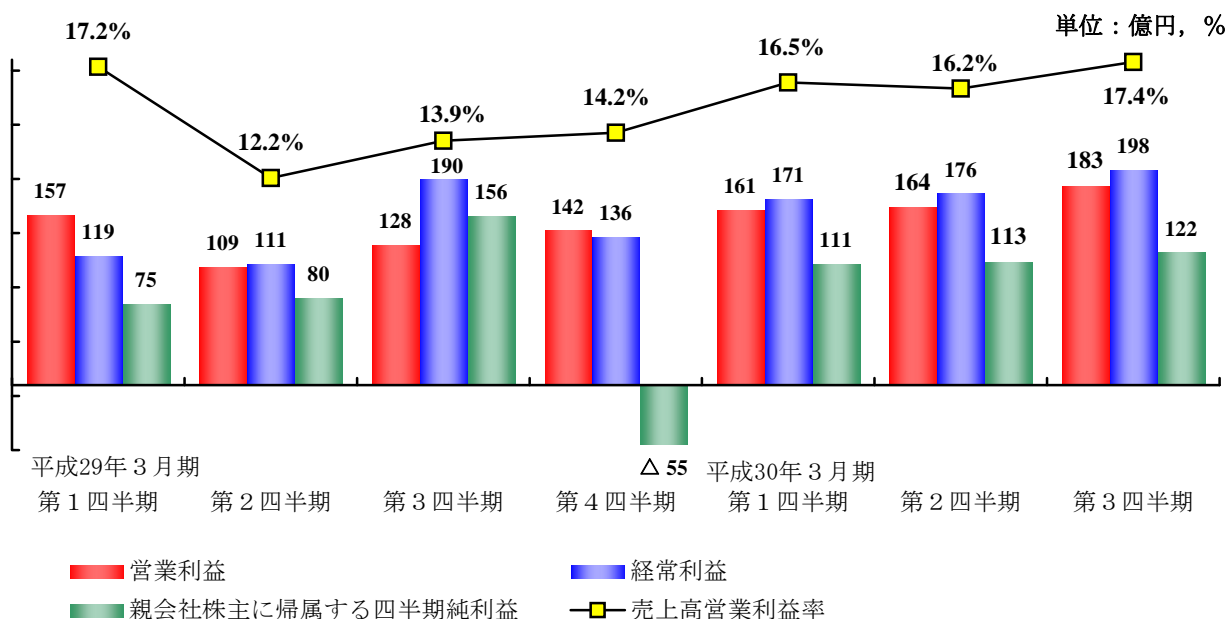
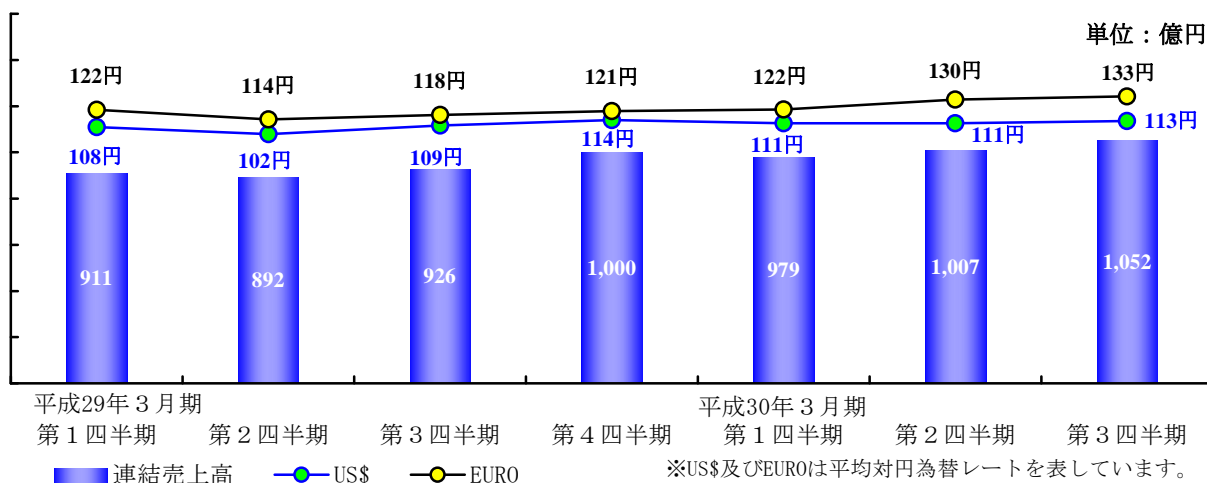
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、米国においては内外の需要の回復に支えられ企業収益は改善するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。欧州においては製造業での輸出の増加が下支えとなり景気を牽引する一方で、賃金の伸び悩みや物価上昇が個人消費の重荷になっています。中国においては個人消費は堅調に推移するものの、景気に減速の兆しが見られます。わが国経済においては輸出の増加を背景に製造業での生産増加基調は変わらず、企業収益は改善、これに伴い個人消費も回復基調を維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、低金利、安いガソリン価格等販売を後押しする環境はあるものの、全体としては前年度と比べ減少しています。中国における自動車販売台数は引き続き好調を維持し、前年度と比べ増加しています。わが国の自動車販売台数はメーカーの無資格検査問題により年度後半で減速しましたが、全体としては前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、ハイエンドスマートフォンや中国メーカー製スマートフォンの生産が好調です。また、スマートフォンの高性能化等から半導体メモリやセンサ類の需要が拡大し、半導体市場を牽引しています。

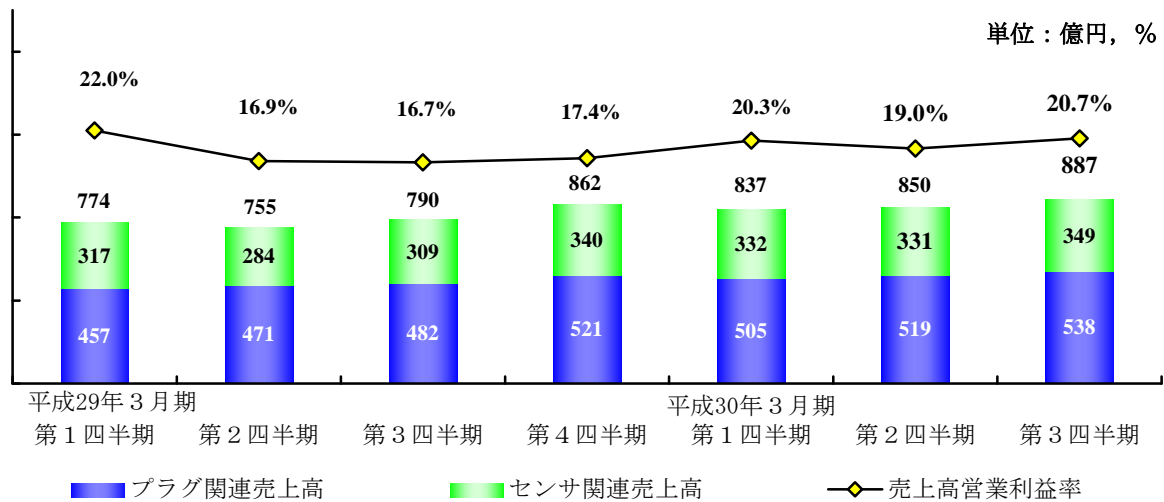
このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は 3,038 億 1 百万円(前年同期比 11.3%増)、営業利益 508 億 1 百万円(前年同期比 29.0%増)、経常利益 545 億 99 百万円(前年同期比 30.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は 346 億 7 百万円(前年同期比 11.4%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、北米においては前年を下回っているものの、中国を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びASEAN地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,574億77百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は515億93百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

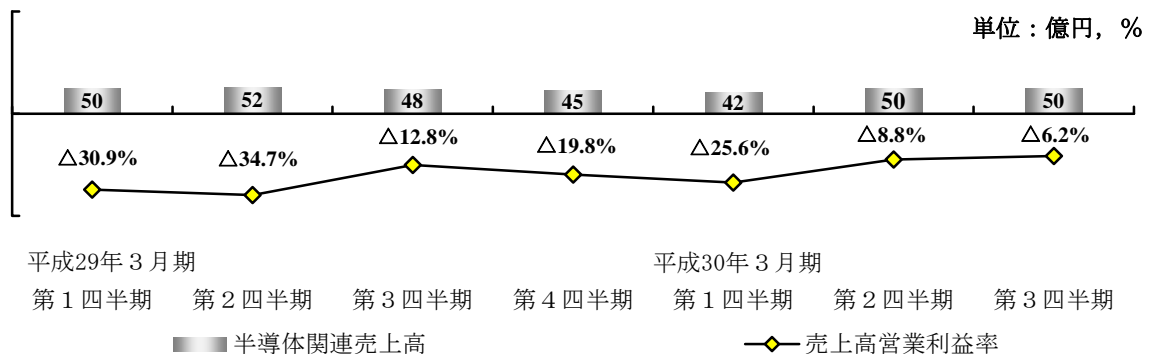


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことにより前年度に比べ収益が改善しました。

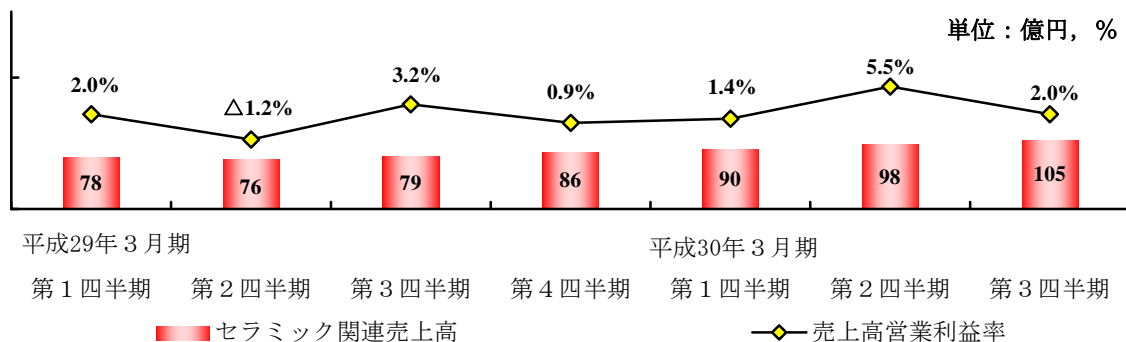
この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は141億31百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は18億10百万円（前年同期は39億51百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は292億87百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は8億82百万円（前年同期比174.7%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期第3四半期	330,457	279,914	610,371	217,306	393,065
29年3月期	306,570	257,230	563,801	209,091	354,710

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 465 億 70 百万円増加の 6,103 億 71 百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したこと、設備投資により有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券の時価が上昇したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比 82 億 15 百万円増加の 2,173 億 6 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比 383 億 55 百万円増加の 3,930 億 65 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期第3四半期	46,237	△24,472	△12,640	77,069
29年3月期第3四半期	34,848	△42,376	△3,892	59,607

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比 113 億 89 百万円増加の 462 億 37 百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 179 億 4 百万円減少の 244 億 72 百万円となりました。これは、主として前年同期は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことや、満期を迎えた有価証券の償還が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 87 億 47 百万円増加の 126 億 40 百万円となりました。これは、主として前年同期は長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 21 億 24 百万円を加算した純額で 112 億 49 百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 2 百万円も加味した結果、770 億 69 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 10 月 30 日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	54,108
受取手形及び売掛金	91,594	96,896
有価証券	57,210	58,708
たな卸資産	86,857	96,163
繰延税金資産	11,023	11,241
その他	14,614	13,938
貸倒引当金	△463	△600
流動資産合計	306,570	330,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	64,167
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	93,800
土地	19,659	20,053
建設仮勘定	9,726	10,174
その他（純額）	3,156	3,765
有形固定資産合計	181,302	191,961
無形固定資産		
のれん	460	345
ソフトウェア	4,005	4,358
その他	234	247
無形固定資産合計	4,701	4,951
投資その他の資産		
投資有価証券	68,252	80,163
繰延税金資産	1,496	1,376
その他	2,000	1,579
貸倒引当金	△523	△117
投資その他の資産合計	71,226	83,001
固定資産合計	257,230	279,914
資産合計	563,801	610,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,045	31,545
短期借入金	11,259	10,736
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
リース債務	87	40
未払法人税等	7,697	10,198
その他	36,486	36,400
流動負債合計	85,577	118,921
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	27,848
リース債務	80	105
退職給付に係る負債	29,263	29,580
繰延税金負債	5,324	9,783
その他	998	1,067
固定負債合計	123,514	98,384
負債合計	209,091	217,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,824
利益剰余金	262,010	268,646
自己株式	△17,649	△1,422
株主資本合計	347,056	369,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	36,788
為替換算調整勘定	△16,527	△11,460
退職給付に係る調整累計額	△5,804	△4,836
その他の包括利益累計額合計	5,249	20,492
非支配株主持分	2,404	2,654
純資産合計	354,710	393,065
負債純資産合計	563,801	610,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	272,918	303,801
売上原価	181,988	198,515
売上総利益	90,930	105,285
販売費及び一般管理費	51,552	54,484
営業利益	39,377	50,801
営業外収益		
受取利息	850	872
受取配当金	1,223	1,282
持分法による投資利益	417	258
為替差益	—	914
その他	1,259	1,370
営業外収益合計	3,750	4,697
営業外費用		
支払利息	229	363
為替差損	48	—
休止固定資産減価償却費	150	—
その他	730	536
営業外費用合計	1,159	899
経常利益	41,968	54,599
特別利益		
固定資産売却益	470	35
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	470	145
特別損失		
固定資産処分損	595	896
投資有価証券評価損	64	0
和解金	99	4,434
特別損失合計	759	5,331
税金等調整前四半期純利益	41,679	49,414
法人税、住民税及び事業税	8,427	14,562
法人税等調整額	1,891	△40
法人税等合計	10,318	14,521
四半期純利益	31,361	34,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,052	34,607

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	31,361	34,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,673	9,239
為替換算調整勘定	2,242	4,896
退職給付に係る調整額	1,155	963
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	316
その他の包括利益合計	10,031	15,415
四半期包括利益	41,392	50,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,064	49,850
非支配株主に係る四半期包括利益	327	457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,679	49,414
減価償却費	14,347	15,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	825	1,638
受取利息及び受取配当金	△2,073	△2,154
支払利息	229	363
持分法による投資損益 (△は益)	△417	△258
固定資産処分損益 (△は益)	124	860
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,036	△943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,801	△6,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	155	△2,936
その他	158	2,358
小計	37,258	57,354
利息及び配当金の受取額	1,859	2,504
利息の支払額	△241	△365
法人税等の支払額	△4,028	△13,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,848	46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△416	△758
有価証券の純増減額 (△は増加)	△8,073	3,983
有形固定資産の取得による支出	△26,759	△27,405
無形固定資産の取得による支出	△884	△1,088
投資有価証券の取得による支出	△7,726	△282
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	129
その他	1,484	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,376	△24,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,453	△597
長期借入れによる収入	8,000	—
自己株式の取得による支出	△10,000	△922
配当金の支払額	△9,049	△10,807
その他	△295	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,892	△12,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	2,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,548	11,249
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,607	77,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 29 年 7 月 31 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 8 月 7 日付で 1,100 万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が 17,149 百万円、資本剰余金及び利益剰余金が 17,149 百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック	セラミックス 関連					
売上高									
外部顧客への売上高	231,968	14,958	23,269	38,227	270,196	2,721	272,918	—	272,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	231,968	14,958	23,269	38,227	270,196	2,721	272,918	—	272,918
セグメント利益 又は損失(△)	43,034	△3,951	321	△3,630	39,404	△26	39,377	—	39,377

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカル 半導体	セラミック 関連	計					
売上高									
外部顧客への売上高	257,477	14,131	29,287	43,418	300,896	2,905	303,801	—	303,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	257,477	14,131	29,287	43,418	300,896	2,905	303,801	—	303,801
セグメント利益 又は損失(△)	51,593	△1,810	882	△927	50,665	136	50,801	—	50,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

3. その他 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付で別途公表しました「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「代表取締役及び取締役の異動並びに組織変更、役員所管業務変更について」をご覧ください。